

**学校法人山田学園
名古屋文化短期大学
機関別評価結果**

平成 20 年 3 月 19 日

財団法人短期大学基準協会

名古屋文化短期大学の概要

設置者	学校法人 山田学園
理事長名	山田 健市
学長名	山田 健市
A L O	横田 義男
開設年月日	昭和25年4月1日
所在地	愛知県名古屋市東区葵1丁目17番18号

設置学科および入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
生活文化学科第一部	生活文化	100
生活文化学科第一部	ファッションビジネス	100
生活文化学科第一部	食生活	90
	合計	290

専攻科および入学定員(募集停止を除く)

専攻科	専攻	入学定員
専攻科	生活学専攻	60
専攻科	生活文化専攻	30
	合計	90

通信教育および入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

名古屋文化短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成 20 年 3 月 19 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 18 年 7 月 3 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現および教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

教育理念などは時代に応じて修正されたものの、「実践を通じ高い生活技術を習得させ、よき社会人を育てるための女子教育・人間教育を行う」という伝統は不変であり、こうした考え方が建学の精神として受け継がれ、今日の名古屋文化短期大学となった。

「他の私立短期大学に比して授業料をはじめとする学納金は高いが、例えば卒業生やその保護者からは異口同音にここで学べたことに感謝して頂いている」といった理事長・学長の説明からも明らかなように、ハード面はもとより入口→中身→出口という全てにわたるソフト面でもかなり充実した教育体制が構築されている。

すなわち、まずその教育課程に言及すれば、確かにシラバスなどで一部改善の余地こそみられるものの、例えばカリキュラムでは衣食住全般についての基礎とコースごとの専門からなる多彩な科目を配し、学生の多様なニーズに充分応えられる内容となっている。また、こうしたカリキュラムは調理師、美容師、製菓衛生師などの国家資格をはじめ、実に多種多様な資格取得に対応している。

教育の実施体制は、適切に整備され機能しており、教員組織は、各専攻ともに短期大学設置基準を充たしている。図書館を含む教育環境に関しても必要条件のみならず十分条件が充たされている。

そして、入学から卒業後まで各方面で良好なる学生支援が行われており、各種アンケートからも明らかなように、教育目標の達成度や教育の効果も極めて高い。と同時に、恵まれた施設を積極的に貸出すなど社会的活動も推進している。

教員の旺盛な意欲に呼応して相当な研究成果があげられているが、さらに研究環境の整備に努力することが望まれる。

財務体質は、設備投資による負担が大きく、やや課題があるものの、消費収支比率は学校法人および短期大学とも収入超過である。

2. 三つの意見

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 学生が体系的に履修できるような工夫がされており、教育課程表で科目が分野別・ユニット別に示されていることで、学生が履修計画を立てやすくなっている。履修指導についても教員がきめ細かくサポートしている。
- 教員による自己授業点検報告が行われており、ファカルティ・ディベロップメント（FD）は得てして学生による授業評価だけで済まされていることが多いが、当該短期大学では、担当教員も授業を自ら点検・報告することで授業改善に対する取組みを促す工夫がされている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 各専攻ごとに学生の学習成果を発表する機会を設け、学生のモチベーションを高める工夫をしている。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 就職進路室などが完備されており、過去3年間、就職希望者に対する内定者の割合が高く、全コースで専門（資格・免許）をいかした就職の割合が高い。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 地域社会との交流の一環として、当該短期大学の施設、具体的にはクリスタルホール、葵ギャラリー、調理実習室などの貸出しを積極的に行っている。
- 高校生とのジョイントファッションショーやクッキングコンテストなどを行っており、当該短期大学の教育内容を高校生に積極的にアピールしている。

(2) 向上・充実のための課題

評価領域Ⅱ 教育の内容

- シラバスは作成されているが、記載内容に不統一が散見されることや、1ページに4科目が掲載され、みにくいことなど、見直しが望まれる。
- 成績評価について、評価が片寄っている科目が存在することから、成績評価基準を再考するなどの組織的取組みが望まれる。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 生活文化学科第一部生活文化専攻の収容定員超過の状況を改善し、適切な教育条件の保全に留意されたい。

評価領域Ⅷ 管理運営

- 今後より一層、教育・学生支援のために重要な役割を担う事務職員の研修を組織的に取り組むことが望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項
なし

3. 領域別評価結果

	評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ	教育の内容	合
評価領域Ⅲ	教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ	学生支援	合
評価領域Ⅵ	研究	合
評価領域Ⅶ	社会的活動	合
評価領域Ⅷ	管理運営	合
評価領域Ⅸ	財務	合
評価領域Ⅹ	改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

昭和8年に山田和服裁縫所が開設されて以降、戦前・戦後にわたる幾多の変遷を経て、今日の名古屋文化短期大学となった。その間一貫して、「実践を通じ高い生活技術を習得させ、よき社会人を育てるための女子教育・人間教育を行う」という伝統が開学の精神として受け継がれてきた。建学の精神がこのような不変的であるのに対して、教育の理念などは時代に応じて若干の修正が行われてきた。すなわち国際化・情報化の時代を意識して、昭和62年に新たな教育理念が掲げられ、家政学科から生活文化学科へとその内容が拡大され、教育目的・教育目標もより実学を志向した形に改められて今日に至っている。ただこうした改革・改変に伴って、従前あったと想定される「学術文化の研究」や理論的側面の教育が影を潜め、技能の習得などに著しく傾斜した教育体系になっていると感じられる。と同時に、平成16年度から男女共学化に踏み切られたが、その際、再度教育理念の見直しを行っていれば、より一層説得力あるものになっていたとも思われる。

評価領域Ⅱ 教育の内容

当該短期大学の教育課程は、衣食住に関する専門科目と教養科目を基礎に置き、その上に各専攻・コース独自の専門性を涵養できるように多様な専門科目を配置しているので、体系的に編成されている。学生の多様なニーズに応える方策として①選択科目を多く配置し、そのすべてを選択できるように時間割を工夫している②教育課程表で科目を分野別・ユニット別に示し、履修計画を立てやすくしている③各種資格取得に配慮したり、キャリア教育や習熟度別授業を導入していることが挙げられる。学生による授業評価が全科目について実施されていると同時に、担当教員による自己授業点検報告が行われていることで、授業改善に対する努力が促されやすい環境になって

いる。ただし、シラバスの中身については各科目の情報量が少なく、使用教材や成績評価法が明示されていないものや評価割合がないものが目立つなど改善の必要がある。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

専任教員数は、学科全体として短期大学設置基準を十分に上回っており、研究業績などもあり、教員としてふさわしい資格と資質を有している。また、教員の採用、昇任は、その選考基準に従って行われており、年齢構成も、50歳代を中心として、比較的バランスの良い構成となっている。

教育環境については、校地面積および校舎面積ともに、基準面積を十分に充足しており、また授業用機器・備品も備わっている。

図書館などについては、蔵書数は比較的少ないと思われるが、学生の利用状況から判断して、おおむね妥当なものといえる。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

単位の認定方法は、出席状況や受講態度の評価を前提とし、筆記試験、レポート、作品提出、小テストなどを加味して授業内容に対応した評価が行われ、学生の成績分布について、80%程度は優または良の評価を得ている。また、学生からの授業評価はおおむね良好で3.5～4.0までの領域が多く、教員は学生の意見を取入れ創意工夫のもと内容を改善している。

評価領域Ⅴ 学生支援

当該短期大学案内書や募集要項ならびに入学事務体制、多様な入学選抜方法や入学生に対しての授業内容および学生生活についての情報などは特に問題はない。また、入学前後のオリエンテーションにて授業形態や履修方法なども、保護者を交えて詳しく説明されている。さらに、授業について行けない学生へのチュータリングやカウンセリングなども毎週実施しており、おおむね良好である。

評価領域Ⅵ 研究

教員の個人あたりの研究費がかなり少ないように思われるが、教員一人が一研究室を持っており、また、研究紀要を年一回発行しており、教員の研究を発表する機会は確保されている。

教員の研究活動に関しては、平均して一人あたり数件あり、かなり成果を上げているものと思われる。科学研究費補助金の申請はないものの、私立大学教育研究高度化推進特別補助には、毎年6～9件申請し、多数が採択されている。

このように、比較的少ない研究費の下ではあるが、おおむね研究活動活性化のための条件整備が行われており、教員の研究活動も活発に行われている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

当該短期大学は、学則で掲げた「生活文化に関する専門知識・技能を修得させる」という教育目的を、正規学生以外に対しても多種多様な方法で実施している。その中でも地域社会との交流の一環として、当該短期大学施設の貸出し（クリスタルホール、葵ギャラリー、調理実習室など）を積極的に行っていることと、コースの特性をいかした海外研修（語学・ファッション・料理）を行っている。その一方で、これらの活動が大学全体としてではなく、セクションごとに行われているようなので、もっと効果的に実施していくためにも今後は大学全体として組織的・計画的な観点から社会的活動を推進していくことが望まれる。

評価領域Ⅷ 管理運営

当該学校法人の管理運営については、理事長の強いリーダーシップの下に行われており、理事会・監事・評議員会は、それぞれの機能を果たしている。

短期大学は、理事長である学長のもとに、教授会・各種委員会の審議により教学全般の運営がなされており、教育体制は整っている。また、教学活動を支える事務組織は、各種規程により、人員・スペースともコンパクトながらよく統制がとれている。

評価領域Ⅸ 財務

財務運営のためのシステム、施設設備ならびにその管理運用のシステムなどは整備されている。財務体質については、平成 15 年以前の定員未充足時代の影響や過去の施設設備投資の負担が大きい。ただし、平成 19 年度を含む過去 4 年間をみると、学生確保をおおむね達成され、経営改善のきざしがある。しかし、生活文化学科第一部食生活専攻が長期にわたり定員割れをおこしており、学生募集のさらなる努力が求められる。

評価領域Ⅹ 改革・改善

平成 16 年度以降は規程および組織が整備され、定期的に自己点検・評価が行われている。平成 16 年度当初は、学長以下教員の管理職だけでスタートしたものの、平成 17～18 年度は全教員と事務系の管理職までがそれに関与するよう拡大された。今後は、一般の事務職員も含めたオール教職員による自己点検・評価を目指すこととなる。したがって、自己点検・評価の実施体制はおおむね確立されている。また、理事長・学長自身が自己点検・評価の重要性を十二分に認識され、強大なリーダーシップの下、そうした自己点検・評価の成果を最初から教学、施設設備、管理運営など全ての面において積極的に活用されている。